

矯正業務

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 法務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が法務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、法務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

この業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

26年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

政策:5 矯正処遇の適正な実施

矯正業務

○業務の概要

被收容者の收容を確保し、その人権を尊重しつつ、刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等、適切な処遇を実現することによって、刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与し、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っています。

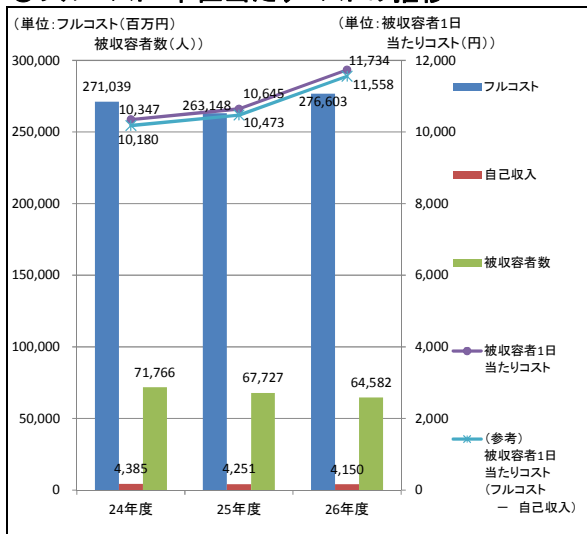
被收容者1日当たりコスト
 【フルコスト ÷ 被收容者数 ÷ 365】
 11,734 円
 (参考)被收容者1日当たりコスト
 【(フルコスト-自己収入) ÷ 被收容者数 ÷ 365】
 11,558 円

矯正業務にかかるフルコスト
 276,603 百万円

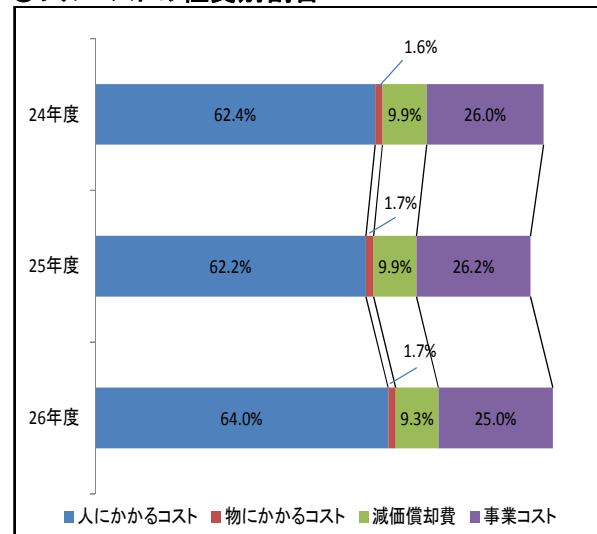
矯正業務にかかる自己収入
 4,150 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

矯正業務の平成26年度のフルコスト情報の性質割合は、「人にかかるコスト」が64.0%、「物にかかるコスト」が1.7%、「庁舎等(減価償却費)」が9.3%、「事業コスト」が25.0%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、矯正業務は、保安警備、分類保護、作業、教育、医療、衛生など被收容者に対する処遇が適正に行われるよう、これら全ての業務において、職員が指導、監督しているという性格の事業であることから、人件費の割合が高い事業構造となっております。平成26年度においては、フルコストの割合の高い「人にかかるコスト」のうち、「人件費」が「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」(平成26年法律第105号)が施行された影響で増加したことから、フルコストが増加(平成25年度:263,148百万円 → 平成26年度:276,603百万円)しました。

2. 単位当たりコスト分析

平成26年度においては、財務分析のとおり「人件費」の増加に伴いフルコストも増加したところ、被收容者数は減少したため、被收容者1日当たりコストは、増加(平成25年度:10,645円 → 平成26年度:11,734円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			169,257			人にかかるコスト			163,656			人にかかるコスト			177,129		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	146,350	86.5%	人件費	147,659	90.2%	人件費	160,862	90.8%									
賞与引当金	9,291	5.5%	賞与引当金	10,344	6.3%	賞与引当金	10,887	6.1%									
退職給付引当金繰入額	13,615	8.0%	退職給付引当金繰入額	5,651	3.5%	退職給付引当金繰入額	5,379	3.0%									
II ①物にかかるコスト			4,374			①物にかかるコスト			4,593			①物にかかるコスト			4,565		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費	2,280	52.1%	減価償却費	2,393	52.1%	減価償却費	2,388	52.3%									
庁費等 (主な費目:光熱水料、消耗品費、 備品費)	1,928	44.1%	庁費等 (主な費目:光熱水料、雑役務費、 消耗品費)	1,956	42.6%	庁費等 (主な費目:光熱水料、雑役務費、 消耗品費)	2,033	44.5%									
その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産所在 市町村交付金、諸謝金)	129	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産所在 市町村交付金、諸謝金)	135	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産所在 市町村交付金、諸謝金)	134	2.9%									
その他	37	0.8%	その他	109	2.4%	その他	10	0.2%									
②庁舎等(減価償却費)			26,834			②庁舎等(減価償却費)			25,957			②庁舎等(減価償却費)			25,786		
III 事業コスト			70,574			事業コスト			68,942			事業コスト			69,123		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	271,039	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	263,148	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	276,603
-------------------------------------	---------	-----------------------------------	---------	-----------------------------------	---------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
② 自己収入			4,385			自己収入			4,251			自己収入			4,150		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
矯正官署作業収入	4,385	100.0%	矯正官署作業収入	4,251	100.0%	矯正官署作業収入	4,150	100.0%									

(注)矯正官署作業収入は、政策別コスト情報上の自己収入ではないものの、矯正処遇の適正な実施に伴って発生する収入であることから、矯正処遇の適正な実施に係るフルコスト情報の参考情報として掲記することとしています。

(単位:人)

③ 単位:被収容者数	71,766	単位:被収容者数	67,727	単位:被収容者数	64,582
-------------------	--------	-----------------	--------	-----------------	--------

(単位:円)

被収容者1日当たりコスト (① ÷ ③ ÷ 365)	10,347	被収容者1日当たりコスト (① ÷ ③ ÷ 365)	10,645	被収容者1日当たりコスト (① ÷ ③ ÷ 365)	11,734
--------------------------------------	--------	--------------------------------------	--------	--------------------------------------	--------

(単位:円)

(参考)被収容者1日当たりコスト (((① - ②) ÷ ③) ÷ 365)	10,180	(参考)被収容者1日当たりコスト (((① - ②) ÷ ③) ÷ 365)	10,473	(参考)被収容者1日当たりコスト (((① - ②) ÷ ③) ÷ 365)	11,558
--	--------	--	--------	--	--------

【参考】フルコストの算定方法について

矯正業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

矯正業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、矯正業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

矯正業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、矯正業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

矯正業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、矯正業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

矯正業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

矯正業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。